

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年10月15日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 T&Cホールディングス
 コード番号 3832 URL <http://www.tandch.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 田中 茂樹
 (氏名) 笠屋 雅義

TEL 03-5425-7013

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	904	—	△160	—	△251	—	△234	—
20年11月期第3四半期	950	3.3	△110	—	△165	—	△339	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	△15,854.53	—
20年11月期第3四半期	△26,379.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	2,348	1,063	21.2	33,694.30
20年11月期	2,738	1,332	26.8	50,146.78

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 497百万円 20年11月期 735百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年11月期	—	0.00	—	—	—
21年11月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当期の業績に関しましては、今後の経営環境・事業再編等により、変動要素が大きいことから、現時点では見通しを立てることが困難であるため、明らかに次第開示いたします。なお当該理由等は、4ページ「3. 連結業績予想に関する定性的情報」に記載しております。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 (社名 株式会社T&C FIホールディングス) 除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|---------|--------------|---------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年11月期第3四半期 | 14,778株 | 20年11月期 | 14,662株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年11月期第3四半期 | —株 | 20年11月期 | —株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年11月期第3四半期 | 14,764株 | 20年11月期第3四半期 | 12,859株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務情報等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、主要各国の財政出動や金融政策の効果が現出、景気下げ止まりの兆しが強まってきました。各国の株価も金融危機の鎮静化を受け概ね3月に底打ちし、景気回復期待から反発に転じました。我が国経済も4～6月期の実質GDPが5四半期ぶりにプラス成長に転ずるなど、輸出や生産を中心に景気は持ち直しの動きが出てきております。株式市場も日経平均株価は3月を底に反転、7月に様子見気分から小甘い展開を示したものの、外国人買いを中心に騰勢を続け、期中高値近くの10,492円で当第3四半期連結累計期間を終えました。

当社グループの事業領域である金融業界においては、主要国で引き続き資金の供給を潤沢に行う事により金融不安の鎮静化が図られるとともに、金融危機の再発を防ぐ為、日米欧主要国の金融監督当局は銀行の自己資本の質と量を高める新規制の構築に向けての議論を活発化させております。

当社グループは、このような激動期の下、リスク管理の強化と共に運用先の多様化が進む中、中立性の高い投資情報をタイムリーに投資家の皆様にお届けし、資産形成に役立てて頂くべく、コンテンツの充実と品揃えの強化に鋭意取り組んでおります。しかしながら、業績につきましては、金融危機への不安が完全に払拭出来ない中、足踏みの展開を余儀なくされました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は904,527千円(前年同期比46,203千円の減少)、営業損失は160,912千円(前年同期比50,685千円の増加)、経常損失は251,957千円(前年同期比86,236千円の増加)、四半期純損失は234,090千円(前年同期比105,149千円の減少)となりました。なお、前年同四半期の増減金額は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 投資情報提供事業

投資情報提供事業においては、中間持株会社を新設し、事業活動の責任の明確化と事業展開のスピードアップを進めております。各コンテンツ作成部門では投資家の皆様のニーズに対応すべく既存商品の拡充及びETFを始めとした新商品の開発を進めてまいりました。当第3四半期連結累計期間においては、為替国際金融情報、中国における金融データベース提供業務が堅調に推移しましたが、国内の日本株・中国株投資情報提供業務は証券会社などのコスト削減等の影響により売上は前年同期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における投資情報提供事業の売上高は742,896千円(前年同期比50,561千円の減少)、営業利益は125,085千円(前年同期比3,200千円の減少)となりました。

② 金融アドバイザー事業

金融アドバイザー事業においては、金融不安を背景としたファンド契約の伸び悩みに伴い販売手数料・管理料収入が前年同期を下回りました。また、映画ファンドに関連する売上の計上がありましたが、当社グループが保有するファンドの償還はなく責任投資による売上はありませんでした。なお映画ファンドに関連する売上に対応する映画制作費を償却しております。

またこのような状況下金融危機の影響が長期化することを見込みコスト削減策を一層強化するため、今年度末までにT&C Financial Advisor (USA), Inc.を解散することを6月に決定しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における金融アドバイザー事業の売上高は117,467千円(前年同期比21,902千円の減少)、営業損失については23,953千円(前年同期は営業利益20,794千円)となりました。

③ その他の事業

エンターテインメント事業においては、フォーマット販売によるコンサルティング料や安定的な収益確保とリスク軽減を狙った海外セールス部門での売上等を計上しました。また、ライセンス事業においては、特許使用料が前年同期を上回りました。

以上の結果、その他の事業の売上高は44,162千円(前年同期比26,259千円の増加)、営業損失については25,781千円(前年同期は営業利益1,253千円)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて186,319千円減少し、477,394千円となりました。これは主に現金及び預金が149,512千円、短期貸付金が90,782千円減少したことが原因となっております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて203,750千円減少し、1,870,976千円となりました。これは主に、映画制作費が88,578千円減少し、関係会社株式が65,309千円減少したこと等が原因となっております。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、390,070千円減少し、2,348,371千円になりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて52,263千円減少し、860,431千円となりました。これは主に未払金が51,065千円増加したものの、短期借入金72,473千円減少し、未払費用が27,935千円減少したこと等が原因となっております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて68,258千円減少し、424,493千円となりました。これは主に長期借入金が57,552千円減少したことが原因となっております。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、120,522千円減少し、1,284,924千円になりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて269,548千円減少し、1,063,446千円となりました。これは主に、資本金が10,017千円増加したものの、利益剰余金が234,090千円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローについては、営業活動により81,302千円減少し、投資活動により67,841千円増加し、財務活動により118,763千円減少いたしました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて134,512千円の減少となり、期末残高は65,130千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、81,302千円となりました。これは、売上債権の減少額45,791千円、映画制作費償却64,931千円、持分法による投資損失63,810千円などによる増加があったものの、税金等調整前四半期純損失252,818千円などによる減少があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は、67,841千円となりました。これは、関係会社貸付けによる支出39,369千円、投資有価証券の取得による支出33,163千円があったものの、投資有価証券の売却による収入52,574千円、貸付金の回収による収入86,057千円などがあったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、118,763千円となりました。これは、長期借入れによる収入80,000千円などがあったものの、長期借入金の返済による支出99,666千円、短期借入金の純減少額66,883千円、社債の償還による支出36,500千円があったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社事業領域である金融市場は一部に鎮静化の動きが見られるものの、依然、金融危機からの本格的な回復は見込みづらく、その影響が長期化することが予想されます。とりわけ各国投資家のリスク許容度の拡大やマネーのアベイラビリティの回復は期待しづらい状況にあります。かかる厳しい環境下、過年度の経験・実績を持って今後の業績を合理的に積算・予想することが極めて困難な状況にあります。加えて、保有資産の売却資金を原資としたリストラクチャリングを積極的に展開することから業績が大きく変動することが予想されます。したがって、投資家の皆様に誤解されない適切な予想の開示が困難であることから、当期の業績予想は「未定」とさせていただきます。業績予想の発表が可能になった時点で速やかに開示させていただきます。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

増加1社

社名 株式会社T&C F Iホールディングス

異動理由: 会社分割による新設

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

一部の項目については簡便な会計処理を適用しておりますが、重要なものではありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結累計期間から適用しておりますが、これによる損益への影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を当第1四半期連結累計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っておりますが、これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当第3四半期連結累計期間におきまして、営業損失160,912千円、経常損失251,957千円、四半期純損失234,090千円を計上し、前期より連続して営業損失を計上しております。また、営業キャッシュフローも△81,302千円と前期に引続きマイナスとなっており、当第3四半期連結会計期間において金融機関からの借入金の返済について一部延滞が発生致しました。これらにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消し又は改善すべく、投資情報提供事業を担う一部子会社の売却又は将来の資本政策も視野に入れた海外投資家からの借入等による延滞借入金の返済及び今後の経営改善策への充当を計画し、候補先と最終交渉中であります。

従って、現時点では将来にわたって事業活動を継続するとの前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、本四半期決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,130	214,642
売掛金	155,980	205,730
たな卸資産	1,202	12,892
営業投資有価証券	31,632	40,755
その他	223,448	189,693
流動資産合計	477,394	663,714
固定資産		
有形固定資産	52,298	52,932
無形固定資産		
のれん	8,210	18,474
映画制作費	723,999	812,578
特許権	203,500	220,150
その他	22,958	22,609
無形固定資産合計	958,668	1,073,812
投資その他の資産		
投資有価証券	335,382	362,790
関係会社株式	286,126	351,435
関係会社長期貸付金	145,616	140,951
その他	92,883	92,805
投資その他の資産合計	860,009	947,982
固定資産合計	1,870,976	2,074,727
資産合計	2,348,371	2,738,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,714	6,854
短期借入金	302,929	375,403
1年内返済予定の長期借入金	173,886	136,000
未払法人税等	20,513	47,126
返品調整引当金	4,751	3,679
その他	354,637	343,631
流動負債合計	860,431	912,695
固定負債		
長期借入金	268,448	326,000
その他	156,045	166,752
固定負債合計	424,493	492,752
負債合計	1,284,924	1,405,447

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	721,542	711,525
資本剰余金	504,125	504,125
利益剰余金	△609,819	△375,728
株主資本合計	615,848	839,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△15,532	△13,576
為替換算調整勘定	△102,382	△91,092
評価・換算差額等合計	△117,914	△104,669
少数株主持分	565,512	597,742
純資産合計	1,063,446	1,332,994
負債純資産合計	2,348,371	2,738,441

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	904,527
売上原価	478,251
売上総利益	426,275
返品調整引当金戻入額	3,679
返品調整引当金繰入額	4,751
差引売上総利益	425,204
販売費及び一般管理費	586,116
営業損失(△)	△160,912
営業外収益	
受取利息	979
その他	904
営業外収益合計	1,883
営業外費用	
支払利息	21,389
持分法による投資損失	63,810
その他	7,729
営業外費用合計	92,929
経常損失(△)	△251,957
特別利益	
投資有価証券売却益	8,979
特別利益合計	8,979
特別損失	
附帯税	9,826
有形固定資産除却損	13
特別損失合計	9,839
税金等調整前四半期純損失(△)	△252,818
法人税、住民税及び事業税	3,212
法人税等調整額	△7,806
法人税等合計	△4,594
少数株主損失(△)	△14,133
四半期純損失(△)	△234,090

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし。

「参考」

第3四半期連結損益計算書

区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年12月1日 至平成20年8月31日)		百分比 (%)
	金額(千円)		
I 売上高		950,731	100.0
II 売上原価		452,486	47.6
売上総利益		498,244	52.4
返品調整引当金戻入額		4,297	0.4
返品調整引当金繰入額		5,929	0.6
差引売上総利益		496,613	52.2
III 販売費及び一般管理費		606,839	63.8
営業損失(△)		△110,226	△11.6
IV 営業外収益			
1 受取利息	1,070		
2 受取賃貸管理料	2,997		
3 雑収入	488	4,556	0.5
V 営業外費用			
1 支払利息	26,815		
2 持分法による投資損失	30,184		
3 株式交付費	30		
4 為替差損	457		
5 雑損失	2,562	60,050	6.3
経常損失(△)		△165,720	△17.4
VI 特別利益			
1 投資有価証券売却益	169,380	169,380	17.8
VII 特別損失			
1 固定資産除却損	3,166		
2 投資有価証券評価損	316,035	319,201	33.6
税金等調整前 第3四半期純損失(△)		△315,541	△33.2
法人税、住民税 及び事業税	31,213		
法人税等調整額	147	31,360	3.3
少数株主損失		7,662	0.8
第3四半期純損失(△)		△339,239	△35.7